

# アジア・エクイティ・ インカム・ツインα・ファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

### 第9作成期

(作成対象期間 2017年8月15日～2018年2月13日)

第46期(決算日 2017年 9月11日) 第49期(決算日 2017年12月11日)  
第47期(決算日 2017年10月11日) 第50期(決算日 2018年 1月11日)  
第48期(決算日 2017年11月13日) 第51期(決算日 2018年 2月13日)

第51期末(2018年2月13日)	
基準価額	2,818円
純資産総額	491百万円
(2017年8月15日～2018年2月13日)	
騰落率	2.2%
分配金合計	375円

(注)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

### 照会先

ホームページアドレス:<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)」は、この度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア諸国・地域の株式、組入銘柄の通貨および株式のコール・オプション、およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、相対的に高水準のインカム収入を安定的に確保しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況について御報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

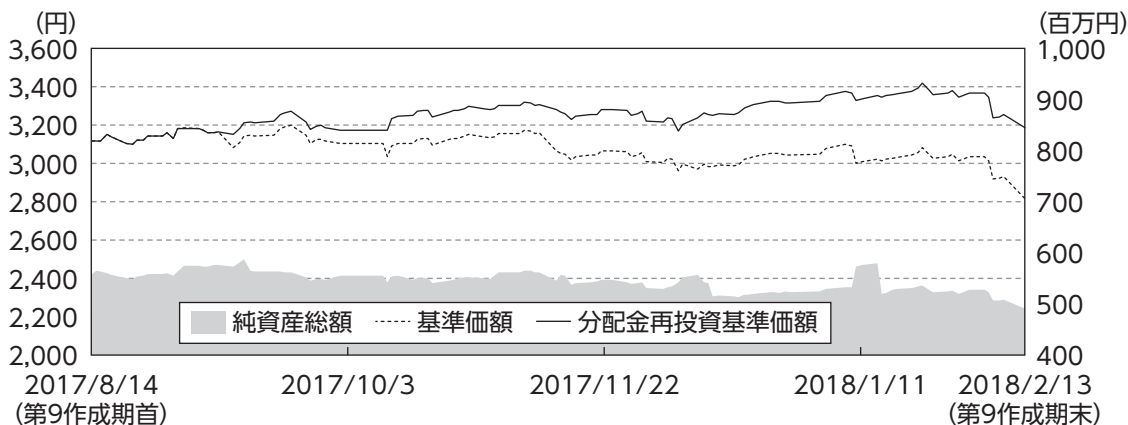
## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## ★運用経過

### ☆基準価額の推移



第46期首:3,120円

第51期末:2,818円(既払分配金375円)

騰落率:2.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が御利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件もことなりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年8月14日の値を基準価額に合わせて指数化しております。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

### ☆基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・ 2017年10月:北朝鮮が米韓軍事演習などの節目のタイミングにおいても挑発行動を起こさず地政学リスクが後退、中国共産党大会も無難に通過、また、IMF(国際通貨基金)が中国の2017年世界経済成長率の見通しを上方修正したことが好感されたこと
- ・ 2018年1月:米国の税制改革法案可決後で企業決算の利益増加期待などを背景に世界的な株高の中、インド株式市場が、政府による製品やサービスなどの計82品目に対するGST(物品・サービス税)の税率の引き下げ決定を好感した消費関連株主導で上昇したこと

#### 下落要因

- ・ 2017年11月:下旬から月末にかけて半導体需要の先行き懸念などから、米ナスダック指数を含めて世界のハイテク関連株が急落し、香港やシンガポールを除き、総じて下落する推移となったこと
- ・ 2018年2月:2日に発表された1月の米雇用統計で平均賃金が市場予想を上回り、米国長期金利が急上昇し、NYダウ工業株30種指数は、2日に▲665.75ドル、5日に▲1,175.21ドルと連日急落し、また週末の9日では再び▲1,032.89ドルと急落し、米国株急落を発端にアジア株式市場も含めて世界的なリスク・オフの様相となったこと

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-ツイン・アルファ・クラス	95.0%	92.7%	2.20%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド	5.0%	1.8%	△0.05%

(注1)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

(注2)「期間末組入比率」「騰落率」は小数点第2位を四捨五入しています。

## ☆1万口当たりの費用明細

項目	第46期～第51期		項目の概要
	(2017年8月15日～2018年2月13日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	22	0.71	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,092円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(8)	(0.26)	
(販売会社)	(13)	(0.42)	
(受託会社)	(1)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物・OP)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物・OP)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	7	0.22	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(2)	(0.06)	
(印刷費用)	(5)	(0.16)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0)	
合計	29	0.93	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

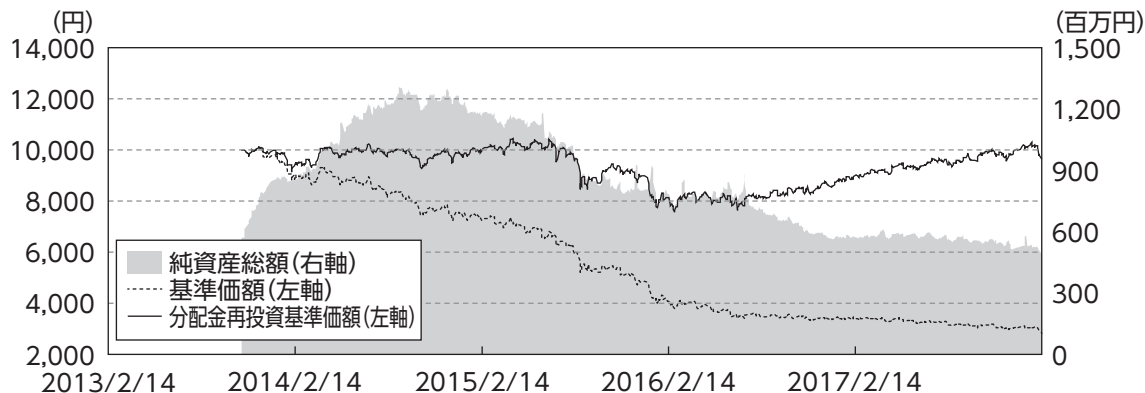
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) ー印は該当がないことを示します。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

## ☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。分配金再投資基準価額は、2013年11月1日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、またファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年11月1日 設定日	2014年2月12日 決算日	2015年2月12日 決算日	2016年2月12日 決算日	2017年2月13日 決算日	2018年2月13日 決算日
基準価額(円)	10,000	8,862	7,228	4,075	3,381	2,818
期間分配金合計(税引前)(円)	—	540	2,160	2,100	1,040	795
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△6.2	6.2	△18.5	10.6	7.1
純資産総額(百万円)	571	845	1,162	785	570	491

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

※上記騰落率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

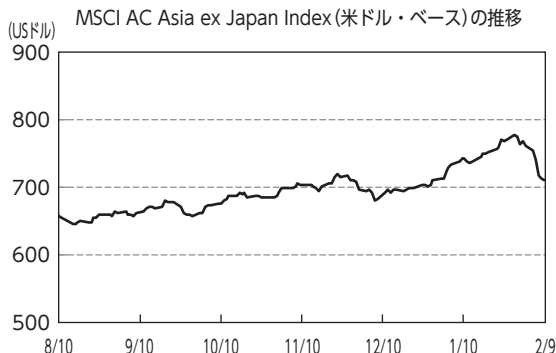
※「—」印は該当がないことを示します。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定していません。

## ☆投資環境

### ○アジア(日本を除く)株式市場

アジア株式市場(日本を除く)を代表する株式指数であるMSCI AC Asia ex Japan Indexの当期における騰落率は、米ドル・ベースで+7.4%、日本円・ベースで+6.5%とそれぞれで上昇となりました。アジア主要国別の株式市場の当期における騰落率は(現地通貨ベース)、インドSENSEX指数が+7.8%、香港ハンセン指数が+7.5%、台湾加権指数が+0.4%、ジャカルタ総合指数が+11.7%、タイSET指数が+13.7%、韓国総合株価指数が+0.2%の上昇となりました。投資対象国の為替市場の当期における騰落率は、台湾ドルが+2.8%、タイ・バーツが+4.6%、韓国ウォンが+4.6%の上昇となり、インド・ルピーが▲1.2%、香港ドルが▲0.6%、インドネシア・ルピアが▲2.4%の下落となりました。(※為替市場の表記は、全て対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用しています。)



当期間のアジア株式市場は、主に米国利上げによる資金流出懸念や北朝鮮の地政学リスクなどが重石となる一方、米国株式市場が史上最高値を更新し続けるグローバルなリスク・オンが追い風となり、主な投資対象国のアジア主要国株式市場は軒並み上昇となり、基準価額のプラスに寄与しました。一方、為替市場では、対円に対してポートフォリオの組入れ比率の高い投資対象国の通貨であるインド・ルピーや香港ドルが下落したことから、基準価額にはマイナス寄与となりました。

当期期初は、北朝鮮が米国領グアムへのミサイル攻撃案を発表したことを皮切りに、8月29日には日本上空を通過する弾道ミサイルの発射を強行、翌月9月3日に核実験を行い、15日には再びミサイル発射実験を行うなど、その都度、米朝間での軍事衝突懸念が浮上し、地政学リスクの高まりから値動きの重い推移となりました。一方、翌月に発表された7月の米FOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨がハト派的内容となり資金流出懸念が後退したことが市場の下支えとなりました。その後も朝鮮半島における地政学リスクが嫌気され、米国で猛威を奮った大型ハリケーンの被害なども重石となりましたが、10月からは北朝鮮の軍事的挑発行動がようやく影を潜め、また、中国共産党大会が無難に通過したことなどが追い風となり、力強い上昇推移となりました。11月には原油価格が2年5ヶ月ぶりの高値をつけエネルギーや資源関連株の上昇が更に相場を牽引しました。しかし、11月半ば頃から好調を続けていた世界的な株高も、半導体需要の先行き懸念からハイテク関連株が軒並み急落し、また、アジアでは中国当局による金融規制強化の姿勢などが嫌気され下落する推移となりました。12月にはトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めるとの発言から中東情勢の地政学リスクが高まったことも重石となりました。その後、米国の税制改革法案の進展期待が膨らみ、また、2018年の米利上げ見通しが緩やかになるとの見込みが台頭すると、再び上昇に転じました。1月も、米国の税制法案可決後の初の企業決算を迎え、利益増加期待を背景に米国株は史上最高値を再び更新し、世界的な株高が追い風となりました。アジア株式市場も香港ハンセン指数が11年ぶりの史上最高値を更新、その他アジアでもインドやインドネシア、タイ、韓国、フィリピンなど下旬にかけて史上最高値を更新する堅調な推移となりました。しかし、2月に発表された1月の米雇用統計で平均賃金が市場予想を上回ると、今後の米国の利上げスピードが早まるとの警戒感から米国長期金利が急上昇したことなどをきっかけに、米国株は2日、5日と連続して急落、落ち着く間もなく、9日も急落となり、当期末にかけて世界的なリスク・オフからアジア株式市場も急落する推移となりました。

## ○国内短期金融市場

金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC(イールド・カーブ・コントロール)操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移しました。今期におきましては、国庫短期証券の利回りはマイナス水準で推移し、また、コールなどの短期金融市場もマイナス金利で推移しました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

基本組入れ比率に基づいて組み入れた投資対象ファンドを通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行い株式の配当等収益に加えて投資対象国の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指したと共に国内短期金融市場に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

### ○クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラス

日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の組入れ銘柄の選定については、時価総額や流動性を考慮して、主に、株価収益率(PER)が比較的低く、利回り水準が比較的高い銘柄を軸にスクリーニングを行い、更に投資対象国の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」において特に戦略の効果が得られやすいボラティリティを考慮して、魅力度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当作成期末時点では、相対的にインドの株式の組入れ比率を高めにし、一方、韓国株については、朝鮮半島における地政学リスクの高まりから、投資を控えました。

### ○ファイブスター・マネープール・マザーファンド

国庫短期証券の利回りは、金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移しました。そのため、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

当ファンドの収益分配金方針に基づき、配当等収益を中心に、第46期から第48期まで各70円、第49期から第51期まで各55円、合計375円(1万口当たり、税引前)としました。

なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産の留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年8月15日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月11日	2017年10月12日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月11日	2018年1月12日～ 2018年2月13日
当期分配金 (円)	70	70	70	55	55	55
(対基準価額比率) (%)	(2.22)	(2.25)	(2.23)	(1.82)	(1.80)	(1.91)
当期の収益 (円)	52	53	55	51	49	52
当期の収益以外 (円)	17	16	14	3	5	2
翌期繰越分配対象額 (円)	1,523	1,507	1,494	1,491	1,487	1,487

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) ー印は該当がないことを示します。

(注4) 「対基準価額比率」は小数点第2位未満を四捨五入しています。



## ★今後の運用方針

### ○当ファンド

主として、投資対象投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行い株式の配当等収益に加えて投資対象国の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指すと共に国内短期金融市場に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ○クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラス

主として、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラスへの投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に、株価の割安度、配当利回り、流動性等を勘案して実質的に投資を行い、投資対象国の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」を加え、高水準のインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ○ファイブスター・マネープール・マザーファンド

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンドへの投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## ★お知らせ

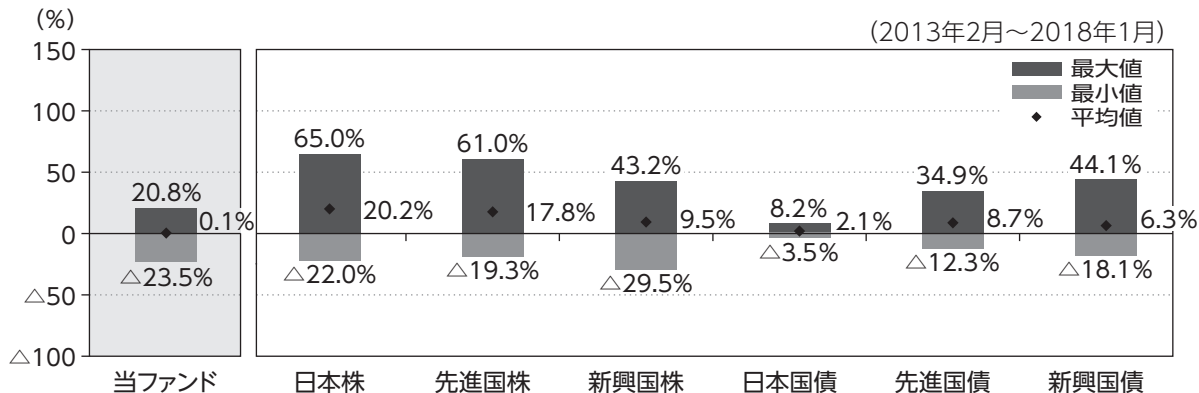
約款変更について

2017年8月15日から2018年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2013年11月1日から2023年11月13日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に投資を行い、株式の配当等収益に加え、組入銘柄の通貨および株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により、また、わが国の公社債、短期金融商品に投資し、相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指しつつ信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラス(ケイマン籍)」の受益権、および「ファイブスター・マネープール・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラス(ケイマン籍)	担保付スワップに投資することにより、アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ツイン・アルファ(本戦略といいます。以下同じ。)に概ね連動する投資成果を目指します。本戦略の運用方針は、日本を除くアジア諸国・地域の株式ポートフォリオに実質的に投資し、株式と通貨のヨーロッパ・コール・オプションを実質的に売却することで、株式からの配当に加え、オプション・プレミアムを回収することを目指します。
	ファイブスター・マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象投資信託証券である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラス(ケイマン籍)」の受益権を当ファンドの信託財産の純資産総額の95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド」の受益証券を同じく5%程度ずつ組入れます。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、安定した分配を行うことを目指します。 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

## ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 当ファンドについては2013年11月～2018年1月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては、2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注4) 各資産クラスの指数

### 日本株: TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### 先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### 日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

### 先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 新興国債: FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーグ・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

## ★当該投資信託のデータ

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

#### ○組入ファンド

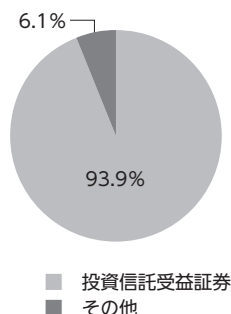
	第9作成期末
	2018年2月13日
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ ファンド(適格機関投資家限定)-ツイン・アルファ・クラス	91.9%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド	2.1%
その他	6.1%
組入ファンド数	2

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

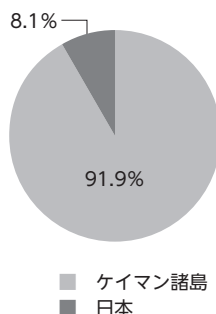
(注2)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3)組入比率は小数点第2位を四捨五入しています。

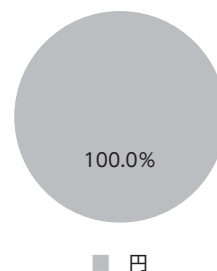
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注)組入ファンドおよび各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)国別配分は発行国を表示しております。

### ☆純資産等

項目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2017年9月11日	2017年10月11日	2017年11月13日	2017年12月11日	2018年1月11日	2018年2月13日
純資産総額	573,416,539円	542,667,148円	546,050,312円	556,586,759円	573,138,664円	491,231,071円
受益権総口数	1,858,785,042口	1,788,088,792口	1,779,642,496口	1,871,824,194口	1,909,450,051口	1,742,937,009口
1万口当たり基準価額	3,085円	3,035円	3,068円	2,973円	3,002円	2,818円

※当作成期間(第46期～第51期)中における追加設定元本額は749,870,850円、同解約元本額は796,219,514円です。

## ☆組入ファンドの概要

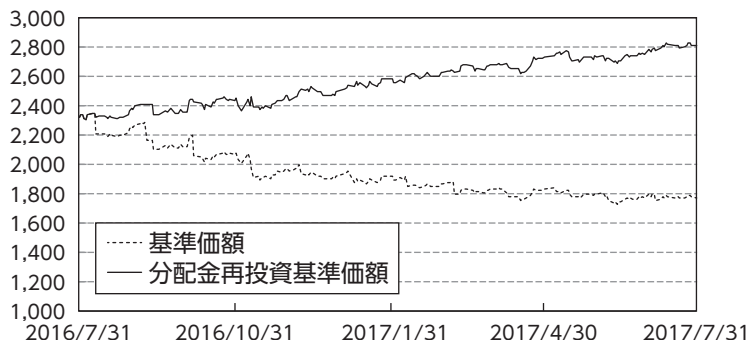
グレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-ツイン・アルファ・クラス  
 計算期間(2016年8月1日～2017年7月31日)

\*当ファンドは「エクイティ・アルファ・クラス」「ツイン・アルファ・クラス」で構成されており、基準価額の推移を除いては2つのクラスを合算したものです。

\*外国籍投資信託については、当ファンドの運用報告書作成時点において入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

### ○基準価額の推移

(千円)



(注1)現地基準日ベース

(注2)分配金再投資基準価額は2015年7月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ○組入銘柄 (組入銘柄数：1銘柄)

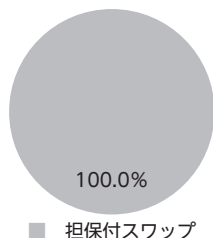
(2017年7月31日現在)

	比率
担保付スワップ	100.0%

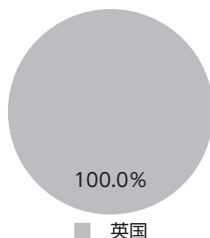
(注1)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)詳細につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

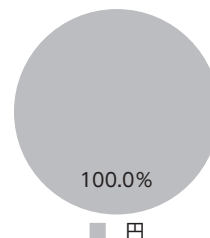
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)国別配分は発行国を表示しております。

※組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

### ○費用明細

(単位:円)

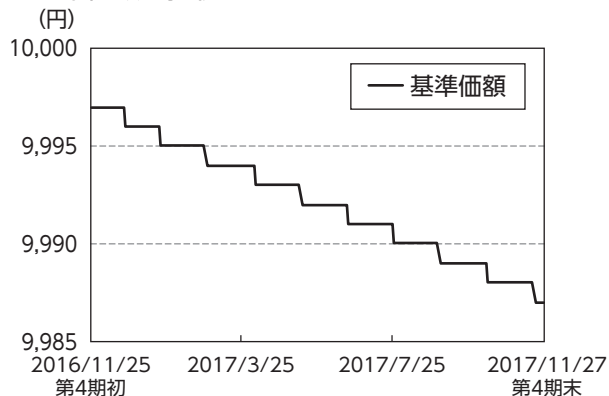
	2016/8/1～2017/7/31(期末)
営業費用	27,269,343
費用合計	27,269,343

(注)詳細につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## ☆組入ファンドの概要

### ファイブスター・マネープール・マザーファンド(2016年11月26日～2017年11月27日)

#### ○基準価額の推移



#### ○1万口当たりの費用明細

(単位:円)

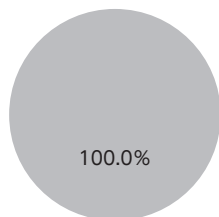
2016年11月26日～2017年11月27日	
その他費用 (その他)	10 (10)
合計	10

(注)詳細につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ○組入銘柄(組入銘柄数:0銘柄)

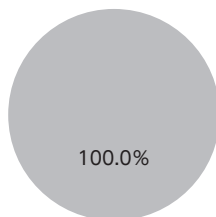
2017年11月27日現在、組入銘柄はありません。

#### ○資産別配分



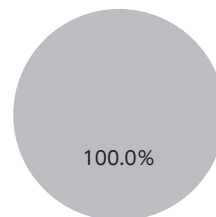
■ 金銭信託

#### ○国別配分



■ 日本

#### ○通貨別配分



■ 円

(注)各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)国別配分は発行国を表示しております。

※組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。